

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 第8次漁業センサス結果速報	4
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 波柿	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 - 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | ⊗ | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



霜 月

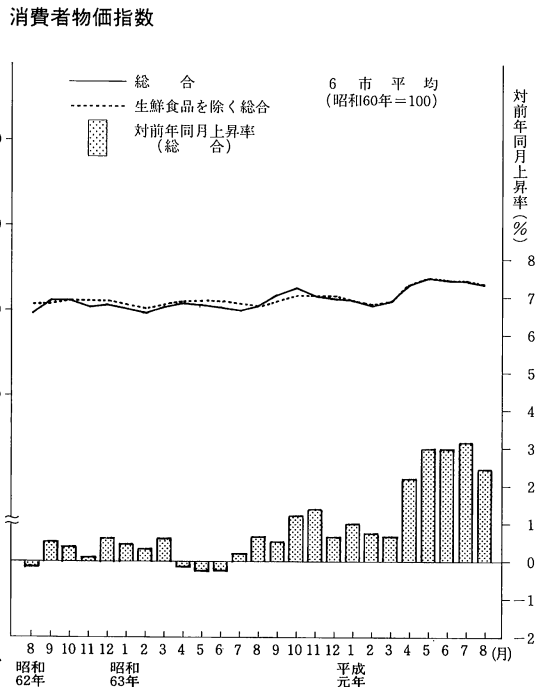
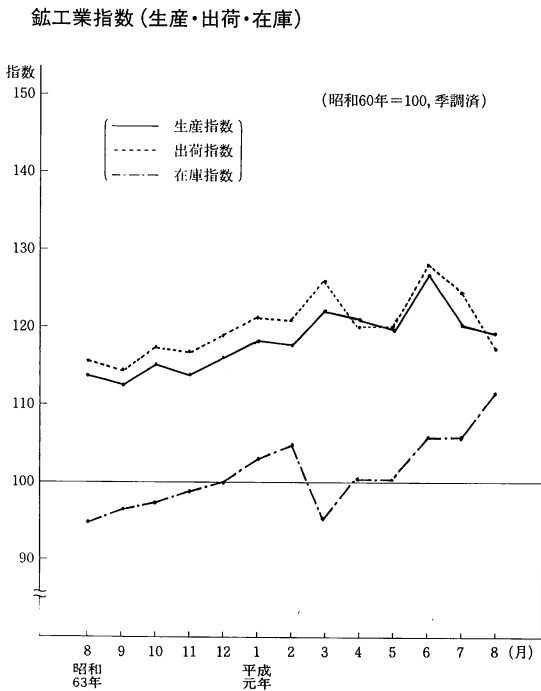
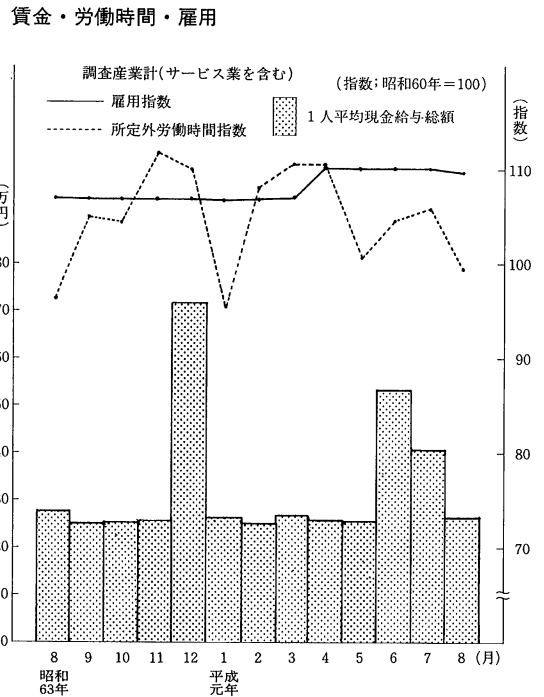
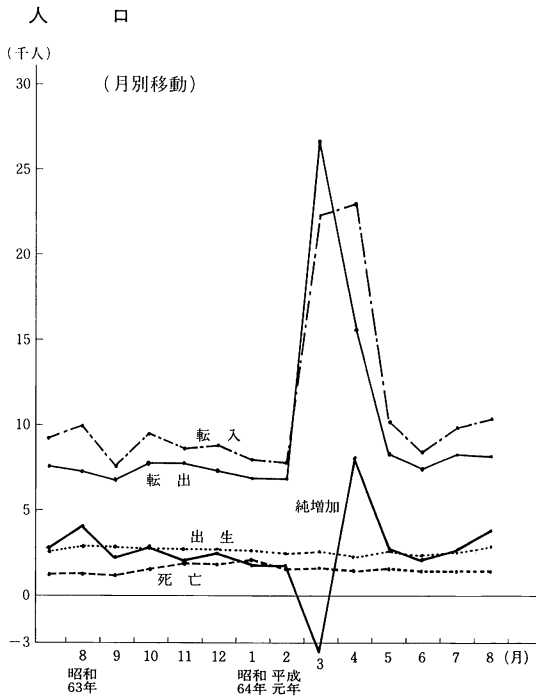
光陰矢の如し。今年も、睦月、如月、弥生、卯月、五月、水無月、文月、葉月、長月、神無月と過ぎて、今月は霜月、そして来月は師走で平成元年(1989)も幕を閉じる。霜月となると、紅葉前線は、梅雨前線とは逆に、北から南へと南下して、日本列島は極彩色に彩られる。中国の杜牧の詩に、「霜葉は二月の花よりも紅なり」という一節があるが、正に花と見まごうばかりの美しさである。過ぐる日、船中から見た十和田湖の紅葉とバス中から見た八幡平の紅葉の美しさは、筆舌に尽し難く、いつまでも忘れられない。

11月のおもな行事

- 1～2日 産業連関表研究会(埼玉県)
- 1日 学校教育統計担当者協議会(文部省)
- 1～2日 工業統計実務担当者会議(山梨県)
- 7日 第31回茨城県統計大会(水戸市)
- 7日 個人企業経済調査指導員特別研修会(総務庁)
- 14日 消費統計特別講習会(総務庁)
- 14～15日 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議(静岡県)
- 21・22・28・29日 工業統計市町村説明会(阿見町, 鹿島町, 下館市, 那珂町)
- 29～30日 国調調査区設定報告会(土浦市, 水戸市)
- 29～30日 消費動向調査ブロック会議(伊香保町)

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし 企画部統計課

■人 口(9月1日)

本県の人口は、8月中に3,664人増加し、9月1日現在で2,824,016人(男1,407,887人、女1,416,129人)となった。
 内訳は、自然動態で1,340人(出生2,726人、死亡1,386人)増加し、社会動態で2,324人(転入10,259人、転出7,935人)増加した。対前年同月と比べると28,514人(1.02%)の

増加である。
 市町村別では、増加が18市50町村、減少が2市15町村、増減なしが3町村である。
 世帯数についても8月中に1,222世帯増加し813,504世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(8月)

1. 平均賃金の推移

8月の現金給与総額は、調査産業計で261,798円、前年同月比6.5%減(前月は6.8%増)増であった。このうちきまっで支給する給与は252,293円、前年同月比2.1%増(前月は3.3%増)であった。
 また、きまっで支給する給与のうち所定内給与は224,008円で、前年同月比1.9%増(前月は3.2%増)であり、超過労働給与は28,205円で、前年同月比4.2%増であった。
 なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比8.5%減であった。

2. 労働時間

8月の総実労働時間は、調査産業計で162.4時間、前年同月比3.2%減(前月は1.4%減)であった。このうち所定内労働時間は145.1時間で、前年同月比3.5%減(前月は1.6%減)と本年1月から8か月連続の減少となっている。

また、所定外労働時間は、調査産業計で17.3時間、前年同月比0.6%増(前月は0.6%増)となっている。

3. 雇用の動き

8月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.7%増(前月は2.9%増)であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(8月分)

本県における平成元年8月の「鉱工業指数」(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.7、出荷が117.5、在庫が111.7で、前月比は、生産が△0.8%の低下、出荷が△5.9%の低下、在庫が5.4%の上昇であった。
 前年同月比(原指数)は、生産が5.0%の上昇、出荷が1.1%の上昇、在庫が17.6%の上昇であった。
 業種別に前月比をみると生産では、輸送機械工業、金属製品工業、非鉄金属工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、電気機械工業、鉱業等が低下した。出荷では、輸送機械工

業、金属製品工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、一般機械工業、精密機械工業等が上昇し、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、窯業・土石製品工業等が低下した。特殊分類別にみると生産では、資本財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。出荷では、建設財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、資本財、耐久消費財等のすべての財が上昇した。

■消費者物価指数(8月)

平成元年8月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で102.9(昭和60年=100)となり、前月比△0.4%の下落、前年同月比2.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……他の光熱5.5%、魚介類2.4%、果物1.8%、他の教養娯楽0.7%

今月下がった主な項目……衣料△5.4%、シャツ・下着△4.5%、乳卵類△2.9%、野菜・海藻△2.5%、生地・他の被服類△2.0%

生鮮食品を除く総合は103.0となり、前月比△0.4%の下落、前年同月比2.5%の上昇となった。

費目別指数 (昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	102.9	△0.4	2.6	保健医療	105.8	0.0	2.6
食料	102.2	△0.1	2.8	交通通信	101.9	0.0	1.8
住居	111.9	0.1	3.9	教育	116.7	△0.1	3.1
光熱・水道	87.8	0.5	△0.2	教養娯楽	106.8	0.7	4.5
家具・家事用品	99.7	△0.4	0.9	諸雑費	104.5	△0.4	1.4
被服及び履物	100.6	△4.0	2.7	生鮮食品を際総合	103.0	△0.4	2.5

第8次漁業センサス結果速報

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、昭和63年における漁業センサス(指定統計第67号)を作成し漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景を明らかにするとともに、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の期日

昭和63年11月1日(5年周期)

3. 調査の範囲

(1) 海面漁業基本調査は、海面に沿う市町村及び漁業法(昭和24年法律第267号)第86条第1

項の規定により農林水産大臣が指定した市町村の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体及び漁業従事者世帯並びにこれらの市町村の区域外にある海面漁業に係る漁業経営体であって農林水産大臣が必要と認めるものについて行う。

(2) 内水面漁業調査は、次の各号に掲げる漁業経営体及び内水面漁業協同組合について行う。

ア. 共同漁業権の存する天然の湖沼その他の湖沼で地域における漁業生産上重要なものにおいて水産動植物の採捕の事業を営む内水面漁業に係る漁業経営体

イ. 内水面漁業に係る漁業経営体のうち内水面において養殖の事業を営むもの

表—1 海面漁業生産の基本構成

区 分			漁業経営体数	漁		
				総 隻 数	無動力船隻数	船外機付船隻数
実 数	全 国	昭 和 58 年	207 439	320 949	24 815	119 358
		63	190 271	293 934	16 815	114 914
	茨 城 県	58	902	1 232	42	207
		63	848	1 152	24	200
増 減 数	全 国	58 ~ 63	△ 17 168	△ 27 015	△ 8 000	△ 4 444
	茨 城 県	58 ~ 63	△ 54	△ 80	△ 18	△ 7
増 減 率	全 国	58 ~ 63	△ 8.3	△ 8.4	△ 32.2	△ 3.7
	茨 城 県	58 ~ 63	△ 6.0	△ 6.5	△ 42.9	△ 3.4
構 成 比	全 国	58	—	100.0	7.7	37.2
		63	—	100.0	5.7	39.1
	茨 城 県	58	—	100.0	3.4	16.8
		63	—	100.0	2.1	17.4

4. 調査の方法

統計調査員の面接調査及び自計申告調査によった。

5. 調査の系統

農林水産省——県——市町村——指導員——
——調査員——漁業経営体

6. 定 義

- (1) 漁 業……水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
- (2) 海 面 漁 業……海面において営む漁業をいう。
- (3) 内 水 面 漁 業……内水面において営む

- (4) 漁 業 経 営 体……調査期日前1年間に漁業を営んだ事業所をいい、「個人漁業経営体」とは個人の漁業経営体をいい、「団体漁業経営体」とは、個人漁業経営体以外の漁業経営体をいう。
- (5) 漁 業 従 事 者 世 帯……調査期日前1年間に生活の資としての資金報酬を得ることを目的として、海面漁業経営体に雇われて30日以上海面漁業の

表—1 つづき

(単位：経営体、隻、トン、人、万円、%)

船		最盛時の海上作業従事者数			1経営体 平均漁獲 金額
動力船		計	家 族	雇 用 者	
隻 数	ト ン 数				
176 776	1 836 700.65	564 646	348 805	215 841	1 350
162 205	1 611 375.08	498 039	313 933	184 106	1 266
983	22 884.55	4 065	1 338	2 727	4 054
928	24 583.80	3 753	1 184	2 569	3 824
△ 14 571	△ 225 325.57	△ 66 607	△ 34 872	△ 31 735	△ 84
△ 55	1 699.25	△ 312	△ 154	△ 158	△ 230
△ 8.2	△ 12.3	△ 11.8	△ 10.0	△ 14.7	△ 6.2
△ 5.6	7.4	△ 7.7	△ 11.5	△ 5.8	△ 5.7
55.1	—	100.0	61.8	38.2	—
55.2	—	100.0	63.0	37.0	—
79.8	—	100.0	32.9	67.1	—
80.5	—	100.0	31.5	68.5	—

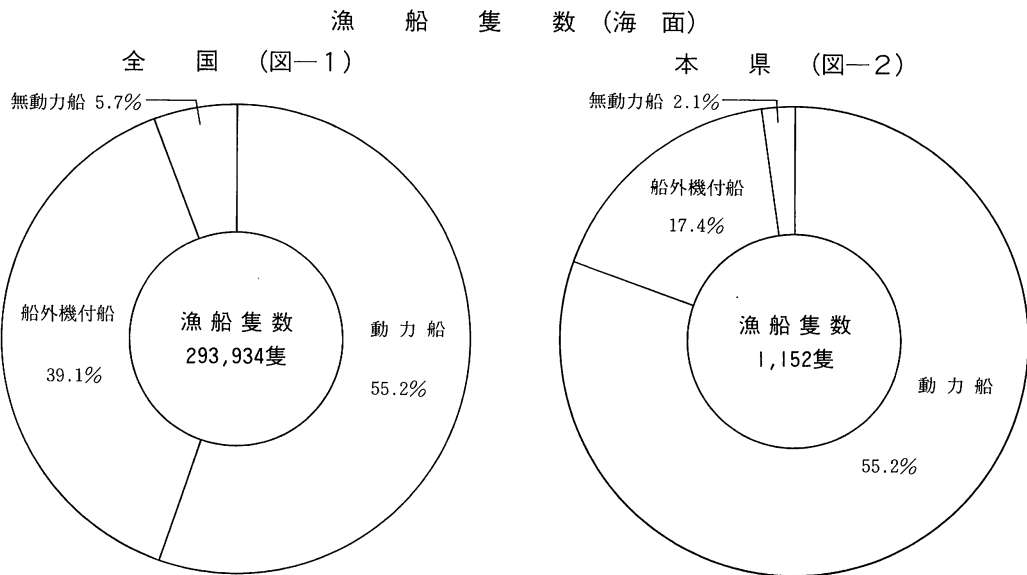
■ 調査から

海上作業に従事した世帯員のいる世帯をいう。ただし、個人経営体に該当する世帯を除く。

うち、満15歳以上で自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した人をいう。

(6) 漁業就業者……漁業世帯の世帯員の

(7) 内水面漁業協同組合……内水面において漁業



表一2 内水面漁業の基本構成

区 分			内水面漁業 経営体数 (実数)	湖沼で漁業 を営んだ 経営体数	養殖業を 営んだ 経営体数	養殖池 面 数	養殖池 面 積
実 数	全 国	昭和58年	—	6 137	12 046	115 879	1 224 296
		63	13 785	4 961	9 061	107 404	853 559
	茨 城 県	58	—	1 490	262	6 221	9 628
		63	1 209	1 160	180	5 259	10 771
増 減 数	全 国	58 ~ 63	—	△ 1 176	△ 2 985	△ 8 475	△ 370 737
	茨 城 県	58 ~ 63	—	△ 330	△ 82	△ 962	1 143
増 減 率	全 国	58 ~ 63	—	△ 19.2	△ 24.8	△ 7.3	△ 30.3
	茨 城 県	58 ~ 63	—	△ 22.1	△ 31.3	△ 15.5	11.9

を営み、若しくはこれに従事し、又は河川において水産動植物の採捕若しくは養殖をする者を主たる構成員とする漁業協同組合及びこれを主たる構成員とする漁業協同組合連合会をいう。

7. 統計表について

- 「…」……調査を欠くもの又は事実不詳のもの
- 「0」……零のものまたは掲載単位未満のもの
- 「△」……比較減のもの
- 「x」……秘匿データ
- 「-」……該当のないもの

統計表中の数値は単位未満を四捨五入してあるので、合計と内訳が一致しない場合がある。

表-2 つづき

(単位：経営体、面、a、隻、トン、%)

漁船隻数計	湖 沼		漁 業		漁 船
	無動力船隻数	船外機付船隻数	動力船隻数	保有動力船合計トン数	
8 261	1 594	3 793	2 874	6 720.84	
6 935	1 088	3 368	2 479	5 527.04	
2 074	165	1 085	824	1 461.81	
1 798	119	939	740	1 509.88	
△ 1 326	△ 506	△ 425	△ 395	△ 1 193.80	
△ 276	△ 46	△ 146	△ 84	48.07	
△ 16.1	△ 31.7	△ 11.2	△ 13.7	△ 17.8	
△ 13.3	△ 27.9	△ 13.5	△ 10.2	3.3	

8. その他

今回公表の数値は、確定値ではなく、概数値である。

II 結果の概要

1. 海面漁業の全国比較

本県における海面漁業の経営体数を全国と比較すると、減少率は6.0%で、全国の減少率8.3%よりは低い。本県は、動力船の占める構成比が、80.5%(全国55.2%)、また最盛時の海上作業従事者数の雇用者の構成比は、68.5%(同37.0%)、さらに1経営体平均漁獲金額は、3,824万円(同1,266万円)である。(表-1, 図-1・図-2)

2. 内水面漁業の全国比較

本県における内水面漁業を全国と比較すると、湖沼で漁業を営んだ経営体数は、22.1%(全国19.2%)、養殖業を営んだ経営体数は、31.3%(同24.8%)、養殖池面数は、15.5%(同7.3%)と

■ 調査から

減少率が高いが、養殖池面積においては、11.9% (同△30.3%)の増加である。また、湖沼漁業の漁船隻数は、本県、全国ともに減少したが、保有動力船合計トン数においては、3.3% (同

△17.8%)増加している。(表-2)

3. 内水面漁業協同組合の全国比較

本県における内水面漁業協同組合の組合数・

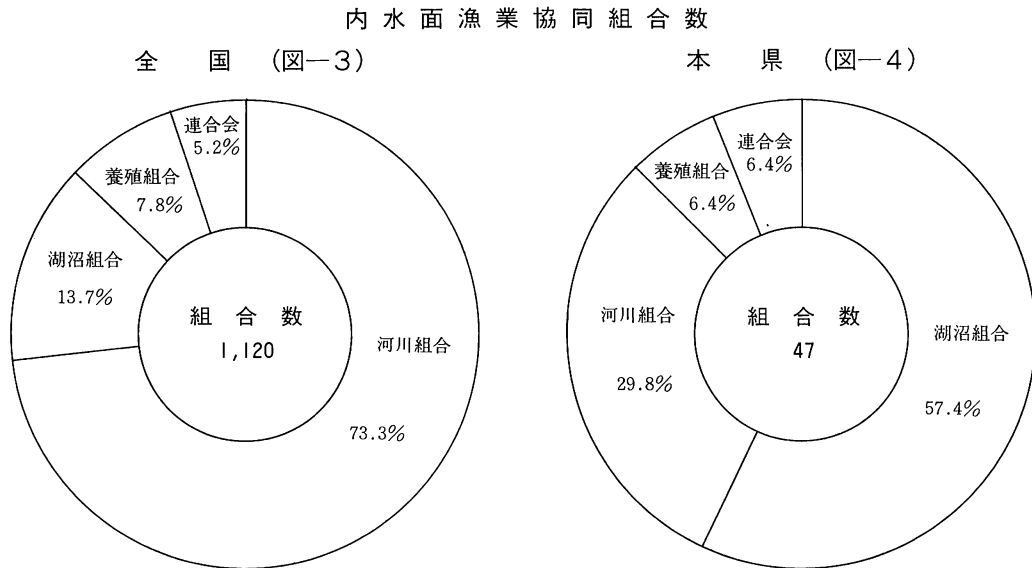


表-3 組合種類別内水面漁業協同組合数・組合員数

区 分			計		単 位			
					小 計		河 川 組 合	
			組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
実 数	全 国	昭和58年	1 104	668 271	1 048	667 324	812	634 032
		63	1 120	652 883	1 062	651 812	821	619 392
	茨 城 県	58	46	16 927	43	16 883	14	13 123
		63	47	16 530	44	16 487	14	12 972
増 減 数	全 国	58 ~ 63	16	△ 15 388	14	△ 15 512	9	△ 14 640
	茨 城 県	58 ~ 63	1	△ 397	1	△ 396	0	△ 151
増 減 率	全 国	58 ~ 63	1.4	△ 2.3	1.3	△ 2.3	1.1	△ 2.3
	茨 城 県	58 ~ 63	2.2	△ 2.3	2.3	△ 2.3	0	△ 1.2
構 成 比	全 国	58	100.0	100.0	94.9	99.9	73.5	94.9
		63	100.0	100.0	94.8	99.8	73.3	94.9
	茨 城 県	58	100.0	100.0	93.5	99.7	30.4	77.5
		63	100.0	100.0	93.6	99.7	29.8	78.4

組合員数を全国と比較すると、組合数・組合員数ともに増減率は全国と同様の傾向で、組合数は、2.2%(全国1.4%)の増加、組合員数は、2.3%(同2.3%)の減少となっている。(表-3、図-3・図-4)

III 本県漁業結果の概要

1. 海面漁業基本調査

(1) 経営組織別経営体数

本県の漁業経営体数は848で、第7次調査

表-4 経営組織別経営体数

(単位：経営体，%)

区 分	総 数	個人経営	団 体 経 営					
			小 計	会 社	漁 協	共同経営	官 公 庁 学校・試験場	
経営 体 数	昭和53年	965	935	30	19	1	7	3
	58	902	870	32	22	2	5	3
	63	848	811	37	25	2	7	3
増 減 数	53～58	△ 63	△ 65	2	3	1	△ 2	0
	58～63	△ 54	△ 59	5	3	0	2	0
増 減 率	53～58	△ 6.5	△ 7.0	6.7	15.8	100.0	△ 28.6	0
	58～63	△ 6.0	△ 6.8	15.6	13.6	0	40.0	0
構 成 比	53	100.0	96.9	3.1	2.0	0.1	0.7	0.3
	58	100.0	96.5	3.5	2.4	0.2	0.6	0.3
	63	100.0	95.6	4.4	3.0	0.2	0.8	0.4

表-3 つづき

(単位：組合，人，%)

組		合		連 合 会	
湖 沼	組 合	養 殖	組 合	組 合 数	組 合 員 数
組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数		
149	26 218	87	7 074	56	947
154	26 358	87	6 062	58	1 071
27	3 576	2	184	3	44
27	3 373	3	142	3	43
5	140	0	△ 1 012	2	124
0	△ 203	1	△ 42	0	△ 1
3.4	0.5	0	△ 14.3	3.6	13.1
0	△ 5.7	50	△ 22.8	0	△ 2.3
13.5	3.9	7.9	1.1	5.1	0.1
13.7	4.0	7.8	0.9	5.2	0.2
58.7	21.1	4.4	1.1	6.5	0.3
57.4	20.4	6.4	0.9	6.4	0.3

■ 調査から

(昭和58年調査：以下前回調査という。)に比べ54経営体(6.0%)減少し、前回調査では、第6次調査(昭和53年調査)に比べ63経営体(6.5%)減少し、同様の減少傾向が続いている。

漁業経営体を経営組織別にみると個人経営

体は811と全体の95.6%を占めている。(表-4)

(2) 専兼業別の個人経営体数

個人漁業経営体数をみると、専業が60(15.2%)減少し、漁業が主である第1種兼業は、28(8.2%)増加した。(表-5)

表-5 専兼業別の個人経営体数

(単位：経営体，%)

区 分	総 数	専 業	兼 業			
			小 計	漁業が主	漁業が従	
個人 経営 体数	昭和53年	935	404	531	385	146
	58	870	395	475	343	132
	63	811	335	476	371	105
増 減 数	53～58	△65	△9	△56	△42	△14
	58～63	△59	△60	1	28	△27
増 減 率	53～58	△7.0	△2.2	△10.5	△10.9	△9.6
	58～63	△6.8	△15.2	0.2	8.2	△20.5
構 成 比	53	100.0	43.2	56.8	41.2	15.6
	58	100.0	45.4	54.6	39.4	15.2
	63	100.0	41.3	58.7	45.8	12.9

表-7 漁業階層別の生産構成

区 分	経 営 体 数				動 力 船 隻 数				動 力 船		
	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	
実 数	昭和58年	902	797	104	1	983	728	245	10	22 884.55	3 121.82
	63	848	748	97	3	928	675	229	24	24 583.80	2 671.79
増減数	58～63	△54	△49	△7	2	△55	△53	△16	14	1 699.25	△450.03
増減率	58～63	△6.0	△6.1	△6.7	200	△5.6	△7.3	△6.5	140	7.4	△14.4
構 成 比	58	100.0	88.4	11.5	0.1	100.0	74.1	24.9	1.0	100.0	13.6
	63	100.0	88.2	11.4	0.4	100.0	72.7	24.7	2.6	100.0	10.9

注：1. 沿岸漁業層……漁船非使用，無動力船，動力船10トン未満，定置網，地びき網，海面養殖の総称
2. 中小漁業層……動力船10トン～1,000トン未満の層
3. 大規模漁業層……動力船1,000トン以上の層

(3) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数2,561人を年齢階層別にみると、59歳以下層では、各層とも前回調査より減少しており、また、高年齢になるほど、就業者数が多くなっている。

なお、60歳以上の就業者は、前回調査より人数、構成比ともに増加しており、50歳以上59歳未満層を加えた数値は、構成比55.5%と過半数を超え、一段と高齢化が進んだ。

(表一六)

表一六 年齢階層別漁業就業者数

(単位：人，%)

区 分		総 数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
就業者数	昭和53年	3 282	60	338	525	1 242	775	342
	58	3 095	47	251	451	913	1 093	340
	63	2 561	33	217	332	557	1 009	413
増減数	53～58	△ 187	△ 13	△ 87	△ 74	△ 329	318	△ 2
	58～63	△ 534	△ 14	△ 34	△ 119	△ 356	△ 84	73
増減率	53～58	△ 5.7	△ 21.7	△ 25.7	△ 14.1	△ 26.5	41.0	△ 0.6
	58～63	△ 17.3	△ 29.8	△ 13.5	△ 26.4	△ 39.0	△ 7.7	21.5
構 成 比	53	100.0	1.8	10.3	16.0	37.8	23.6	10.4
	58	100.0	1.5	8.1	14.6	29.5	35.3	11.0
	63	100.0	1.3	8.5	13.0	21.8	39.4	16.1

表一七 つづき

(単位：隻，トン，人，万円，%)

ト ン 数		最 盛 時 の 従 事 者 数				1 経 営 体 平 均 の 漁 獲 金 額			
中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層	総 数	沿 岸 漁 業 層	中 小 漁 業 層	大 規 模 漁 業 層
18 629.88	1 132.85	4 065	1 666	2 296	103	4 054	731	27 058	x
18 145.91	3 766.10	3 753	1 457	1 989	307	3 824	770	21 745	185 911
△483.97	2 633.25	△312	△209	△307	204	△230	39	△5 313	x
△2.6	232.4	△7.7	△12.5	△13.4	198.1	△5.7	5.3	△19.6	x
81.4	5.0	100.0	41.0	56.5	2.5	100.0	18.0	667.4	x
73.8	15.3	100.0	38.8	53.0	8.2	100.0	20.1	568.6	4 861.7

■ 調査から

(4) 漁業階層別の生産構成

経営体数848を漁業階層別にみると、沿岸漁業層748(構成比88.2%)と多く、続いて中小漁業層の97(同11.4%)、大規模漁業層は3(同0.4%)である。

これを前回の調査と比べると、経営体数、動力船隻数、動力船トン数、最盛時の従事者数ともに沿岸漁業層、中小漁業層では減少したのに対し、大規模漁業層ではいずれも増加した。(表一七)

表一八 漁業雇われ専業別世帯数

(単位：世帯，%)

区 分		計	漁業雇われのみ	漁業雇われが主	漁業雇われが従
世帯数	昭和53年	1 900	704	1 059	137
	58	1 672	758	838	76
	63	1 318	397	745	176
増減数	53～58	△ 228	54	△ 221	△ 61
	58～63	△ 354	△ 361	△ 93	100
増減率	53～58	△ 12.0	7.7	△ 20.9	△ 44.5
	58～63	△ 21.2	△ 47.6	△ 11.1	131.6
構成比	53	100.0	37.1	55.7	7.2
	58	100.0	45.3	50.1	4.5
	63	100.0	30.1	56.5	13.4

表一九 漁業労賃別収入別世帯数

(単位：世帯，%)

区 分		計	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～400	400～500	500万円以上
世帯数	昭和53年	1 900	46	119	792	622	199	55	67
	58	1 672	29	57	254	470	437	213	212
	63	1 318	13	34	120	290	411	230	220
増減数	53～58	△228	△17	△62	△538	△152	238	158	145
	58～63	△354	△16	△23	△134	△180	△26	17	8
増減率	53～58	△12.0	△37.0	△52.1	△67.9	△24.4	119.6	287.3	216.4
	58～63	△21.2	△55.2	△40.4	△52.8	△38.3	△5.9	8.0	3.8
構成比	53	100.0	2.4	6.3	41.7	32.7	10.5	2.9	3.5
	58	100.0	1.7	3.4	15.2	28.1	26.1	12.7	12.7
	63	100.0	1.0	2.6	9.1	22.0	31.2	17.5	16.7

2. 漁業従事者世帯

(1) 漁業雇われ専兼業別世帯数

漁業従事者世帯1,318を漁業雇われ専兼業別世帯数でみると、漁業雇われを主とする世帯が745(構成比56.5%)で過半数を占め、漁業雇われのみの世帯が397(同30.1%)、漁業雇われを従とする世帯が176(同13.4%)となっている。(表-8)

(2) 漁業労賃収入別世帯数

表-10 湖沼別経営体数

(単位：経営体，%)

区 分		総 数	霞 ヶ 浦	北 浦	外 浪 逆 浦	牛 久 沼	瀬 沼	菅 生 沼
実 数	昭和53年	1 762	964	414	198	47	137	2
	58	1 490	764	340	226	8	152	0
	63	1 160	695	270	86	4	105	—
増 減 数	53 ~ 58	△272	△200	△74	28	△39	15	△2
	58 ~ 63	△330	△69	△70	△140	△4	△47	—
増 減 率	53 ~ 58	△15.4	△20.7	△17.9	14.1	△83.0	10.9	—
	58 ~ 63	△22.1	△9.0	△20.6	△61.9	△50.0	△30.9	—
構 成 比	53	100.0	54.7	23.5	11.2	2.7	7.8	0.1
	58	100.0	51.3	22.8	15.2	0.5	10.2	—
	63	100.0	59.9	23.3	7.4	0.3	9.1	—

表-11 湖沼漁業保有漁船隻数

(単位：隻，%)

区 分		合 計	無 動 力 船	船 外 機 付 船	動 力 船
実 数	昭和53年	2 681	527	1 245	909
	58	2 074	165	1 085	824
	63	1 798	119	939	740
増 減 数	53 ~ 58	△ 607	△ 362	△ 160	△ 85
	58 ~ 63	△ 276	△ 46	△ 146	△ 84
増 減 率	53 ~ 58	△ 22.6	△ 68.7	△ 12.9	△ 9.4
	58 ~ 63	△ 13.3	△ 27.9	△ 13.5	△ 10.2
構 成 比	53	100.0	19.7	46.4	33.9
	58	100.0	8.0	52.3	39.7
	63	100.0	6.6	52.2	41.2

■ 調査から

漁業従事者世帯を漁業労賃収入別にみると、漁業労賃収入の最も多い世帯層は300～400万円世帯層の411(構成比31.2%)である。また、400万円未満の各層はいずれも減少したのに対し、400万円以上の層は増加した。(表一9)

3. 内水面漁業

(1) 湖沼別経営体数

内水面における湖沼の経営体数は1,160で、前回調査の1,490と比べて330(22.1%)減少し

表一12 主とする養殖方法別経営体数

(単位：経営体，%)

区 分	合 計	池 中 養 殖			た め 池 養 殖	網いけす 養 殖	その他の 養 殖	
		止 水 式	流 水 式	循 環 式				
実 数	昭和53年	327	48	29	—	22	228	—
	58	262	36	23	—	18	182	3
	63	180	32	17	7	7	108	9
増 減 数	53～58	△ 65	△ 12	△ 6	—	△ 4	△ 46	3
	58～63	△ 82	△ 4	△ 6	7	△ 11	△ 74	6
増 減 率	53～58	△ 19.9	△ 25.0	△ 20.7	—	△ 18.2	△ 20.2	—
	58～63	△ 31.3	△ 11.1	△ 26.1	—	△ 61.1	△ 40.7	200.0
構 成 比	53	100.0	14.7	8.9	—	6.7	69.7	—
	58	100.0	13.7	8.8	—	6.9	69.5	1.1
	63	100.0	17.8	9.4	3.9	3.9	60.0	5.0

表一13 延べ養殖池数及び延べ養殖面積

区 分	合 計		池 中 養 殖				
	池 数	面 積	止 水 式		流 水 式		
			池 数	面 積	池 数	面 積	
実 数	昭和53年	7 139	12 723	600	5 570	250	929
	58	6 221	9 628	489	2 616	639	1 344
	63	5 259	10 771	477	4 358	281	324
増 減 数	53～58	△ 918	△ 3 095	△ 111	△ 2 954	389	415
	58～63	△ 962	1 143	△ 12	1 742	△ 358	△ 1 020
増 減 率	53～58	△ 12.9	△ 24.3	△ 18.5	△ 53.0	155.6	44.7
	58～63	△ 15.5	11.9	△ 2.5	66.6	△ 56.0	△ 75.9
構 成 比	53	100.0	100.0	8.4	43.8	3.5	7.3
	58	100.0	100.0	7.9	27.2	10.3	14.0
	63	100.0	100.0	9.1	40.5	5.3	3.0

た。特に外浪逆浦の減少が著しい。また、構成比をみると、最も高い比率を示しているのは、霞ヶ浦の59.9%で次いで北浦の23.3%である。(表-10)

(2) 湖沼漁業保有漁船隻数

湖沼漁業の保有漁船隻数は1,798隻で、これは前回調査の2,074隻と比べて276隻(13.3%)の減少である。(表-11)

4. 内水面養殖業

(1) 主とする養殖方法別経営体数

養殖業を営んだ経営体数は、180で前回調査の262と比べて、82(31.3%)減少した。養殖方法別にみると網いけす養殖が全体の6割を占め、その減少数は74と著しい。(表-12)

(2) 延べ養殖池数及び延べ養殖面積

内水面養殖業の延べ養殖池数は5,259面で、前回調査の6,221面と比べ962面(15.5%)減少した。しかし延べ養殖面積は10,771 aで、前

回調査の9,628 a と比べ1,143 a (11.9%)の増加となった。その内訳をみると、池中養殖の止水式の池数が477面で、前回調査の489面と比べ12面(2.5%)微減なのに対し、面積は4,358 aで、前回調査の2,616 a と比べ1,742 a (66.6%)と大幅な増加を示しているのが特徴的である。(表-13)

(3) 主とする養殖種類別経営体数

養殖種類別にみると、食用魚種を養殖した経営体数が135と構成比の75.0%を占めている。

魚種別では、食用のこいが、全体の62.2%を占め、次いで観賞用きんぎょが12.2%である。(表-14)

5. 内水面漁業協同組合

(1) 内水面漁業協同組合数の推移

内水面漁業協同組合数47の内訳をみると、湖沼組合が27(構成比57.4%)と最も多く、次いで河川組合の14(同29.8%)の順で

表-13 つづき

(単位：面， a， %)

殖		た め 池 養 殖		網 い け す 養 殖		そ の 他 の 養 殖	
循 環 式		池 数	面 積	池 数	面 積	池 数	面 積
池 数	面 積						
...	...	177	2 742	6 112	3 482
...	...	212	3 082	4 835	2 285	46	301
179	1 109	93	1 222	3 844	1 703	385	2 055
...	...	35	340	△ 1 277	△ 1 197
...	...	△ 119	△ 1 860	△ 991	△ 582	339	1 754
...	...	19.8	12.4	△ 20.9	△ 34.4
...	...	△ 56.1	△ 60.4	△ 20.5	△ 25.5	737.0	582.7
...	...	2.5	21.5	85.6	27.4
...	...	3.4	32.0	77.7	23.7	0.7	3.1
3.4	10.3	1.8	11.3	73.1	15.8	7.3	19.1

■ 調査から

ある。(表—15)

訳をみると、河川組合員数が12,972人(構成比78.5%)と最も多く、次いで湖沼組合員数の3,373人(同20.4%)、養殖組合員数が、

(2) 内水面漁業協同組合員数の推移

内水面漁業協同組合員数の16,530人の内

表—14 主とする養殖種類別経営体数

区 分	総 数	食						用				
		小 計	にじます	その他の ます類	ティ ラ ア	あ ゆ	こ い	ふ な	うなぎ	すっぽん	その他	
実 数	昭和53年	327	274	9	—	—	2	240	—	15	—	8
	58	262	215	8	—	5	2	177	2	12	1	8
	63	180	135	9	4	1	2	112	1	4	2	—
増 減 数	53 ~ 58	△65	△59	△1	—	5	0	△63	2	△3	1	0
	58 ~ 63	△82	△80	1	4	△4	0	△65	△1	△8	1	△8
増 減 率	53 ~ 58	△19.9	△21.5	△11.1	—	—	0	△26.3	—	△20.0	—	0
	58 ~ 63	△31.3	△37.2	12.5	—	△80.0	0	△36.7	△50	△66.7	100.0	—
構 成 比	53	100.0	83.8	2.8	—	—	0.6	73.4	—	4.6	—	2.4
	58	100.0	82.1	3.1	—	1.9	0.8	67.6	0.8	4.6	0.4	3.1
	63	100.0	75.0	5.0	2.2	0.6	1.1	62.2	0.6	2.2	1.1	—

表—15 内水面漁業協同組合数の推移

(単位：組合，%)

区 分	合 計	単 位 組 合				連 合 会	
		小 計	河 川	湖 沼	養 殖		
実 数	昭和53年	46	43	14	27	2	3
	58	46	43	14	27	2	3
	63	47	44	14	27	3	3
増 減 数	53 ~ 58	0	0	0	0	0	0
	58 ~ 63	1	1	0	0	1	0
増 減 率	53 ~ 58	0	0	0	0	0	0
	58 ~ 63	2.2	2.3	0	0	50.0	0
構 成 比	53	100.0	93.5	30.4	58.7	4.4	6.5
	58	100.0	93.5	30.4	58.7	4.4	6.5
	63	100.0	93.6	29.8	57.4	6.4	6.4

142人(同0.9%)の順である。増減数をみると、前回調査では河川組合、湖沼組合員数ともに増加したが、今回調査では減少に転じた。(表-16)
(統計課・農林経済グループ)

表-14 つづき (単位：経営体、%)

小計	種 苗 用						観 賞 用				真 珠
	ます類	あゆ	こい	ふな	うなぎ	その他	小計	錦ごい	きんぎょ	その他	
5	1	—	3	—	—	1	48	24	23	1	—
10	1	1	8	—	—	—	29	8	21	—	8
7	1	—	5	1	—	—	28	6	22	—	10
5	0	1	5	—	—	△1	△19	△16	△2	△1	8
△3	0	△1	△3	1	—	—	△1	△2	1	—	2
100.0	0	—	166.7	—	—	—	△39.6	△66.7	△8.7	—	—
△30.0	0	—	△37.5	—	—	—	△3.4	△25.0	4.8	—	25.0
1.5	0.3	—	0.9	—	—	0.3	14.7	7.4	7.0	0.3	—
3.8	0.4	0.4	3.1	—	—	—	11.1	3.1	8.0	—	3.1
3.9	0.6	—	2.7	0.6	—	—	15.5	3.3	12.2	—	5.6

表-16 内水面漁業協同組合員数の推移 (単位：人、%)

区 分	合 計	単 位 組 合				連 合 会	
		小 計	河 川	湖 沼	養 殖		
実 数	昭和53年	16 224	16 181	12 454	3 494	233	43
	58	16 927	16 883	13 123	3 576	184	44
	63	16 530	16 487	12 972	3 373	142	43
増 減 数	53 ~ 58	703	702	669	82	△ 49	1
	58 ~ 63	△ 397	△ 396	△ 151	△ 203	△ 42	△ 1
増 減 率	53 ~ 58	4.3	4.3	5.4	2.3	△ 21.0	2.3
	58 ~ 63	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.2	△ 5.7	△ 22.8	△ 2.3
構 成 比	53	100.0	99.7	76.8	21.5	1.4	0.3
	58	100.0	99.7	77.5	21.1	1.1	0.3
	63	100.0	99.7	78.5	20.3	0.9	0.3

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	114.0
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	112.9
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	r 125.7
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	120.7
8	812 282	2 820 352	…	83 008	43 701	174	204 261	4 883	119.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 7	122 613	△ 0.53	272 962	3 230 334	3 537 883	33 732	3 363 452	8 357	111.8
8	122 548	1.14	266 756	3 225 892	3 532 762	34 864	3 403 036	5 226	114.6
9	122 688	1.14	265 609	3 290 310	3 576 186	31 819	3 500 439	5 599	114.8
10	122 783	0.50	265 963	3 249 654	3 566 051	32 018	3 709 634	6 745	113.5
11	122 845	0.47	272 394	3 334 246	3 615 747	31 529	3 244 906	6 819	116.7
12	122 903	△ 0.72	323 183	3 392 851	3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	r 5 449	116.6
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.14	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	p 123 100	p 0.16	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	p 123 120	…	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.1
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

注 ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
							円	昭60年=100	
サービス業を含む									
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	63. 8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	...	755 712	91 047	696	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
							円	昭60年=100	
サービス業を含む									
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
449 770	143.5	104.4	1.08	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	63. 7
292 831	93.4	104.1	1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
262 025	83.6	103.2	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
291 810	93.1	103.3	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	86.4	106.3	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
268 219	85.6	106.0	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5
r 503 945	160.8	106.0	1.34	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6
p 465 669	148.8	105.9	1.35	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63. 9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 824 016	3 664	813 504	下 妻 市	32 642	33 320	17	8 745
市 部	1 490 442	1 540 215	1 758	475 123	水 海 道 市	41 715	42 184	56	10 778
郡 部	1 234 563	1 283 801	1 906	338 381	常 陸 太 田 市	36 628	37 443	36	10 549
水 戸 市	228 985	233 755	241	80 827	勝 田 市	102 763	108 453	118	34 262
日 立 市	206 074	203 878	△ 49	67 742	高 萩 市	33 968	35 357	73	10 816
土 浦 市	120 175	126 157	336	40 382	北 茨 城 市	51 035	51 258	25	15 000
古 河 市	57 541	57 793	74	17 568	笠 間 市	31 540	31 223	2	8 547
石 岡 市	49 059	49 743	41	14 645	取 手 市	78 608	81 386	△ 82	24 962
下 館 市	63 958	65 436	86	18 421	岩 井 市	42 177	42 792	28	10 542
結 城 市	52 283	53 054	72	13 952	牛 久 市	51 926	59 155	191	16 903
竜ヶ崎市	48 857	54 993	238	15 940	つ く ば 市	127 497	140 242	238	45 329
那珂湊市	33 011	32 593	17	9 213					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 089	116	38 085	稲敷郡	130 147	136 844	241	35 820
常澄村	10 082	10 450	10	2 455	江戸崎町	13 668	14 250	8	3 751
茨城町	35 158	35 938	21	9 224	美浦村	14 162	14 382	18	3 988
小川町	18 324	18 391	57	4 548	阿見町	37 670	41 303	157	12 136
美野里町	20 801	21 573	△ 8	5 740	茎崎町	22 577	24 976	52	6 595
内原町	14 677	14 965	9	3 660	新利根村	8 998	9 047	28	2 077
常北町	10 876	11 202	18	3 072	河内村	11 284	11 223	△ 12	2 635
桂村	6 766	6 650	16	1 843	桜川村	8 194	8 132	△ 3	1 802
御前山村	5 137	5 060	2	1 372	東村	13 594	13 531	△ 7	2 836
大洗町	21 047	20 860	△ 9	6 171	新治郡	86 917	89 469	27	22 600
西茨城郡	70 312	72 672	48	19 041	出島村	18 398	18 663	—	4 484
友部町	28 513	30 637	26	8 408	玉里村	7 395	7 914	5	2 040
岩間町	15 910	16 049	5	4 240	八郷町	29 155	29 475	—	6 622
七会村	2 795	2 736	4	661	千代田村	22 908	24 105	23	7 196
岩瀬町	23 094	23 250	13	5 732	新治村	9 061	9 312	△ 1	2 258
那珂郡	123 542	127 389	116	36 412	筑波郡	36 776	38 174	218	9 603
東海村	31 065	31 708	45	9 596	伊奈町	25 280	26 429	89	6 898
那珂町	40 236	42 399	35	11 811	谷和原村	11 496	11 745	129	2 705
瓜連町	7 152	8 409	16	2 258	真壁郡	79 620	80 375	64	19 359
大宮町	25 193	25 410	20	7 248	関城町	16 259	16 380	—	3 872
山方町	9 116	8 918	△ 2	2 573	明野町	17 968	18 193	45	4 442
美和村	5 567	5 388	5	1 400	真壁町	21 007	20 965	7	5 154
緒川村	5 213	5 157	△ 3	1 526	大和村	7 665	7 791	△ 1	1 754
久慈郡	50 875	49 807	10	13 743	協和町	16 721	17 046	13	4 137
金砂郷村	10 448	10 446	△ 2	2 820	結城郡	54 425	55 306	37	12 859
水府村	7 329	7 095	△ 2	1 958	八千代町	24 029	24 349	16	5 350
里美村	4 868	4 789	9	1 298	千代川村	8 864	8 983	6	2 114
大子町	28 230	27 477	5	7 667	石下町	21 532	21 974	15	5 395
多賀郡	12 037	12 770	9	3 619	猿島郡	122 661	130 833	262	33 628
十王町	12 037	12 770	9	3 619	総和町	41 192	44 326	92	12 598
鹿島郡	177 513	185 069	176	51 981	五霞村	8 593	9 137	85	2 223
旭村	10 946	11 202	12	2 565	三和町	31 109	35 286	62	8 965
鉾田町	28 064	28 418	21	7 197	猿島町	15 470	15 528	△ 6	3 235
大洋村	10 046	10 508	47	2 595	境町	26 297	26 556	29	6 607
大野村	13 322	13 871	31	3 522	北相馬郡	73 375	86 022	580	23 210
鹿島町	42 602	44 629	41	13 692	守谷町	23 856	33 082	317	9 034
神栖町	36 403	39 494	7	12 116	藤代町	29 757	32 323	243	8 935
波崎町	36 130	36 947	17	10 294	利根町	19 762	20 617	20	5 241
行方郡	73 495	73 982	2	18 421					
麻生町	18 120	17 920	16	4 146					
牛堀町	6 818	6 631	△ 5	1 650					
潮来町	23 603	24 254	△ 16	6 757					
北浦村	11 141	11 151	8	2 445					
玉造町	13 813	14 026	△ 1	3 423					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
63. 8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
63. 8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
63. 8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63. 9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和61年度	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
63. 9	20 500	952	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	946	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	943	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	933	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	p 966	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	ト マ ト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レ タ ス (1 kg)
昭和 61 年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		10000.0	9993.5	861.2	455.0	484.8	449.1	1898.8	2116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63.8		114.0	114.0	114.1	118.2	122.4	114.2	107.0	126.7	87.0	82.1	113.5	132.6	108.7
9		112.9	112.9	112.7	118.7	123.3	109.4	110.4	114.3	91.2	74.6	114.0	132.5	111.6
10		115.7	115.7	115.8	118.7	118.0	117.3	105.8	131.0	92.4	131.3	113.1	128.7	110.5
11		114.5	114.5	111.3	122.1	118.3	116.8	109.7	126.1	99.6	113.5	113.1	120.7	112.8
12		116.6	116.6	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9
元.1		118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3
2		118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1
3		122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6
4		121.5	121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	145.8	97.1
5		119.6	119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	138.3	109.1
6	r	125.7	r 125.8	113.9	128.1	145.8	123.6	121.6	129.9	95.0	110.2	120.6	r 202.6	151.0
7		120.7	120.7	122.0	r 124.6	134.7	r 120.2	109.4	r 135.7	90.7	107.8	115.2	145.1	134.1
8p		119.7	119.7	116.9	136.8	149.9	115.4	116.1	116.9	103.4	105.3	116.0	140.4	98.3
対前月増減率	(%)	△0.8	△0.8	△4.2	9.8	11.3	△4.0	6.1	△13.8	13.9	△2.3	0.7	△3.3	△26.7
対前年同月増減率		5.0	5.0	2.5	15.7	22.5	1.1	8.5	△7.7	18.9	28.3	2.2	5.9	△9.6

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1082.6	11082.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63.8		116.7	124.9	98.8	91.3	109.2	119.9	106.9	115.7	103.9	94.0	104.2	75.8	109.9
9		118.3	122.1	93.3	102.8	115.8	135.9	108.8	114.3	104.1	103.6	65.9	73.4	109.3
10		119.8	120.6	94.2	96.0	116.6	149.2	103.8	122.5	102.9	97.9	90.9	69.3	112.1
11		119.1	127.6	94.9	102.1	114.8	135.0	106.2	124.5	102.0	96.1	95.0	91.6	111.9
12		124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元.1		121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2		126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3		124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4		129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	120.8
5		123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	120.4
6		125.2	126.8	101.4	96.3	118.4	132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	r 125.8
7	r	126.2	r 125.6	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	112.1	119.4
8p		126.9	131.4	98.6	101.9	119.3	143.0	106.7	121.3	100.9	113.2	85.1	112.4	119.3
対前月増減率	(%)	0.6	4.6	△3.1	5.8	△0.1	5.9	3.8	△6.1	△3.9	△5.5	△12.1	0.3	△0.1
対前年同月増減率		8.8	5.2	△0.2	11.6	9.3	19.3	△0.1	4.9	△2.9	20.4	△18.4	48.2	8.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造工業					機械 工業	機械工業					窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
鉄鋼業		非 金 工 業	鉄 金 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
63. 8		116.1	116.1	114.6	114.7	129.4	119.6	109.4	134.6	80.6	81.4	115.8	130.4	124.8
9		114.7	114.7	112.1	118.7	129.4	113.8	112.7	121.3	83.0	70.4	115.7	130.2	125.7
10		118.0	118.0	121.1	117.0	125.7	123.9	113.8	137.3	84.5	121.3	116.9	126.9	122.8
11		117.4	117.4	115.6	119.3	123.4	120.5	116.5	128.0	89.1	110.0	117.1	124.6	124.6
12		119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8
元. 1		121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3
2		121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3
3		127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2
4		120.1	120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	133.7	114.0
5		120.2	120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	139.3	126.4
6	r	128.2	r 128.2	124.0	131.2	136.8	127.4	127.3	134.7	84.7	109.9	120.9	r 166.5	158.7
7		124.8	124.8	r 119.6	r 125.9	136.0	128.1	113.2	r 147.2	82.5	103.1	118.2	142.0	142.1
8p		117.5	117.5	116.6	132.4	149.8	112.9	103.7	122.8	91.4	105.6	124.1	136.0	112.8
対前月増減率	(%)	△5.9	△5.8	△2.5	5.2	10.1	△11.9	△8.4	△16.6	10.8	2.4	5.0	△4.2	△20.6
対前年同月増減率		1.1	1.2	1.8	15.5	15.7	△5.6	△5.2	△8.8	13.5	29.8	7.1	4.3	△9.6

年 月	鉱工業											鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造工業					機械工業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62		108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63. 8		122.6	129.2	91.0	89.9	118.5	132.5	107.5	141.1	105.0	99.7	136.0	76.0	112.6
9		122.4	130.3	89.9	87.5	122.5	149.4	111.6	129.6	103.1	102.0	93.6	73.6	111.2
10		120.3	124.9	88.4	86.0	122.9	158.3	108.1	126.0	105.2	100.3	130.4	69.6	114.7
11		117.3	131.3	85.7	96.0	120.9	147.0	100.6	134.1	102.2	103.2	131.3	91.8	115.3
12		124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5
元. 1		117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4
2		126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1
3		126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8
4		132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	119.6
5		124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	121.7
6		123.8	131.5	94.6	105.7	122.9	144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.9	123.8	128.0
7	r	126.5	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	112.3	r 123.3
8p		127.1	133.2	92.9	99.4	122.6	156.2	110.9	109.7	107.8	102.8	96.0	112.6	117.4
対前月増減率	(%)	0.5	△0.8	△10.0	△0.4	△0.3	△2.3	△3.8	7.2	2.2	9.9	△26.6	0.3	△4.7
対前年同月増減率		3.7	3.2	2.0	10.6	3.4	17.9	3.1	△22.3	2.6	3.1	△29.4	48.0	4.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63. 8		94.9	94.9	123.7	85.9	120.7	80.9	84.0	80.6	101.7	36.1	98.2	93.7	109.1
9		96.4	96.4	130.8	81.5	117.0	82.4	84.5	84.5	93.5	42.9	100.7	87.9	120.6
10		97.4	97.4	130.0	85.6	109.6	82.9	87.5	77.8	100.3	44.6	101.0	94.6	111.7
11		99.0	99.0	130.1	87.3	111.8	87.8	91.4	85.2	94.9	39.2	100.2	95.8	109.7
12		99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6
元. 1		103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4
2		104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7
3		95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9
4		100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3
5		100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9
6		105.8	105.8	136.0	106.4	126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2
7		106.0	106.0	139.6	108.8	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6
8 p		111.7	111.7	146.4	115.4	134.6	107.7	121.8	86.8	59.2	76.6	97.6	100.5	97.0
(96) 対前月増減率		5.4	5.4	4.9	6.1	1.8	14.3	17.9	10.3	△8.2	15.5	△3.6	△1.6	△7.2
対前年同月増減率		17.6	17.6	18.4	34.4	11.5	33.1	45.0	7.7	△41.8	112.1	△0.6	7.2	△11.1

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 8		111.8	112.6	89.3	70.8	109.2	127.7	97.2	110.2	99.2	105.1	148.8	—	94.9
9		110.9	105.9	86.2	78.3	106.1	118.8	91.8	102.0	103.1	107.8	132.6	—	96.4
10		112.4	105.1	89.2	86.6	110.9	130.0	78.7	110.1	104.0	109.7	104.8	—	97.4
11		114.1	101.6	100.6	78.5	112.6	134.9	110.0	105.3	108.1	104.5	100.6	—	99.0
12		117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8
元. 1		124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2		129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3		128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4		123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4
5		124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3
6		125.8	112.6	111.0	77.5	101.9	127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	105.8
7		r 129.6	r 106.7	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0
8 p		136.8	110.3	101.3	80.9	120.0	125.4	96.7	140.8	94.5	119.9	206.6	—	111.7
(96) 対前月増減率		5.6	3.4	△0.7	8.9	6.7	7.5	△10.6	16.8	△9.8	6.1	44.5	—	5.4
対前年同月増減率		22.3	△2.0	13.3	14.3	9.9	△1.8	△0.4	27.7	△4.8	14.1	38.8	—	17.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和61年	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
63. 6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
63. 8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
63. 8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	動 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
全 国											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娛 養 楽	その 他 の 消 費 支 出	
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998
63. 7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他	
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264	
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313	
63. 9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43	
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36	
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31	
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38	
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39	
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32	
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35	
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56	
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45	
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36	
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29	
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26	
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 資料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63. 8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	…	…	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 規 不 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL:0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
63. 9	66	45	159	6	11	85	3 060	—	241 344
10	90	53	172	3	14	95	4 698	—	335 778
11	128	61	227	6	17	119	5 697	14	390 568
12	206	82	286	8	16	156	5 926	253	555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024

資料：県消防防災課



渋

柿



波崎町総務部企画課長

鈴木光男



秋も深まった山里を車で通ると、葉をすっかり落とし、枝もたわわに黄色のたくさんの実をつけた柿の木を目にする。それは晩秋の風物詩、いっふくの絵のようだ。

わが家の庭にも10数本の柿の木がある。11月に入ると、葉の色づきとともに、柿も黄色に染っていく。季節の移り変わりを知らせてくれる一つだ。そして、甘い富有柿はもぎらずにおくと小鳥たちがやって来て、ついばむ。渋柿を小鳥たちがごちそうにするのは、かなり熟してからのように見える。渋柿は小鳥たちにも敬遠されがちのようであるが、飽食の時代にあって、人間にも忘れられようとしている。いや忘れられてしまった。

私の住む地区には、鹿島開発にともなう施設園芸が盛んになる前は渋柿の畑がたくさんあった。それを農家が自家用に渋抜きしたり、業者に売り業者が渋抜きして雑貨店や八百屋の店頭には並んだものであった。見た目によくなく、日持ちが悪いので、人気はそれほどでなかったように思っているが、甘くおいしかった。秋の運動会でまるくなって家族で楽しむお弁当の中に、渋抜きした柿がいつも入っていた。

それがいまは忘れられてしまった。そういえば、同じ庭先で黄色に色づき秋の深まりを告げる当地方でいうふくれみかんも、食べる人がほとんどいなくなった。こちらも、もぎらずに置くと、小鳥がついばみ、やがて黒くなって落ちる。

食糧難の子供の頃は、この木に登り、遠く近くにはモズの啼き声をききながら、ふくれみかんをポケットいっぱいもぎり、食べたものだった。

それから多くの歳月が流れた。食糧が満ち溢れてきた。そして、いまは国際化の時代。

くだものの自由化も進んでいるし、食糧の輸入が急増している。金を出せば、ほとんどのものが手に入る時代になり、当然のことながら、食の多様化が進んでいる。

こうして、かつては日本人が好んで食べた食べ物の一部が次第に忘れられ、かえり見られないようになってしまった。バナナが高級品で庶民の口には、なかなか入らない時代があったが、いまはすっかりおなじみのくだものになった。

新東京国際空港公団の調べによると、成田空港における昭和63年度の輸入貨物総量は45万2595トン、そのうち切り花を含む魚、肉などの生鮮貨物量は35.6%、16万1149トンになっている。このなかでは、マグロを中心とした鮮魚、肉類が多くなっているが、全体としては前年度に比べ35%の大きな伸びになっている。なかでも肉類、切り花の伸びが大きく、切り花は約200%増という。

これらの数字を見る限り、世界の一大マーケットであるグルメ・ブームの日本に向けて、外国から大量の生鮮食料品が送り込まれている状況を知ることができる。オレンジの“上陸”も近づいてきているし、アメリカのコメが虎視眈々として日本をねらっている。

こうした世界を舞台とした食糧の動きは、わが国の消費者にとっては、ありがたいことであるといえよう。しかし、一方でいわれる食糧の自給率の向上は、いまや風前の灯。それに、これまでわが国の食糧を支えてきた農業、漁業が国際化の波に翻弄されようとしている。

渋柿が人々から忘れられ、ふくれみかんが黒くなって落ちるにまかせる、と似たようなことが今後、全国的な広がりで見えないうちであらうか。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		教育便覧 平成元年度	
昭和63年 住宅統計調査 抽出速報集計結果	総務庁	県立学校における学科の編成配置の適正化等について	教育庁企画室
管内経済統計年報 平成元年版	大蔵省関東財務局	ポケット予算1	教職員二課
昭和63年 簡易生命表	厚生省	事業概要 昭和63年度	議会
昭和63年 食中毒統計	"	県北の家畜衛生 昭和63年度	大宮保健所
昭和62年 患者調査(全国編)上	"	平成元年度 図書館概要	県北家畜保健衛生所
" " (都道府県編)下	"	県内市町村関係	
1988人口統計資料集	厚生省人口問題研究所	年報 昭和63年版	水戸市公設地方卸売市場
昭和62年度 鉄道統計年報	運輸省	住居表示新旧対照表 平成元年11月6日施行 第26次施行地区	日立市
勤労者福祉現状と課題	労働省	ひたち'1989日立市制50周年記念要覧	"
労働統計年報 昭和59・62年	"	第3次玉里村総合振興計画 平成元年3月	玉里村
建築統計年報 (平成元年度版)	建設省	都道府県関係	
茨城県関係		昭和63年 宮城県鉱工業生産指数 昭和60年基準	宮城県
職員の福利厚生概要 平成元年7月	職員課	昭和63年 工業統計調査結果速報	秋田県
21世紀へ向けての茨城 平成元年6月	企画調整課	昭和63年 工業統計調査結果速報	福島県
昭和63年 工業統計調査結果速報 平成元年10月	統計課	栃木県鉱工業指数年報 昭和63年 昭和60年基準	栃木県
第8次漁業センサス結果速報 平成元年9月	"	昭和63年 群馬県鉱工業指数 昭和60年基準	群馬県
大規模用水地域における営農対策の手引 平成元年3月	営農再編対策課	昭和63年 山梨県鉱工業指数 昭和60年基準	山梨県
農業生産総合振興基本方針 平成元年3月	"	第8次漁業センサス結果報告書 昭和63年11月1日調査	長野県
水田農業確立対策推進事業の実施概要 昭和63年度	"	昭和62年度 京都府民経済計算	京都府
先導的稲作技術改善特別事業実績 平成元年3月	"	昭和63年 工業統計調査結果速報	兵庫県
石岡台地地区営農振興計画 平成元年3月	"	平成元年度 学校基本調査結果報告書	岡山県
茨城の普通作物 平成元年3月	"	山口県統計年鑑 平成元年刊	山口県
霞ヶ浦用水地域集落畑かん営農総合モデル事業総合報告書 平成元年3月	"	福岡県統計年鑑 昭和62年	福岡県
高品質麦生産の手引 平成元年3月	"	公社・会社・団体等関係	
高生産性水田農業モデル 平成元年3月	"	'90 地域経済総覧	(株)社会調査研究所
大規模農業経営への歩み 平成元年3月	"	とうけい調査資料目録 1988	龍谷大学社会科学研究所
茨城のうまい米づくり	"		
土地保全図 茨城南部地域	農地計画課		

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● ドル高基調変わらず

日銀は10月11日、公定歩合の0.5%引き上げを決めたが、円安・ドル高の流れには歯止めがかからず、商品相場は反発した。外為市場では、円安の流れを変えるには、米国の金融緩和がカギを握っているとの見方が強まっている。円

安がこのまま続けば「日銀は再利上げに追い込まれる可能性もある」との観測から、短期金利が再び上昇基調をたどる一方、株式相場は軟調な地合になりそうだ。

<日経 10月12日付>

● 内需景気、高原状態続く

景気は「消費税ショック」による4～6月期のマイナス成長を乗り越え、内需を中心に着実に拡大している。設備投資は2年続いて2ケタの伸びになり、少しもたついていた個人消費も冬の大型ボーナスなどに支えられて次第に勢いを取り戻しそうだ。この2つをエンジンにして、日本経済

が来年5月に戦後2番目の「岩戸景気」(42か月、1959～61年)に並ぶ可能性は強まっている。半面、厳しさを増す労働力不足など気がかりな材料もある。金融政策も円安と物価動向次第では微妙なかじ取りを迫られよう。

<日経 10月1日付>

● 第3次産業の影響力、拡大

日銀は10月4日「わが国における第3次産業の拡大について——その背景とマクロ経済的含意」と題するレポートを発表した。このレポートは、第3次産業が企業向けサービスを中心に生産活動との連関を強めながら発展し、従来の労働集約的で生産性が低いというイメージは大きく変わりつつあると指摘している。このため日銀は、第3次産業

が景気変動や物価に与える影響力は一段と強まっていると判断、11月分の「企業短期経済観測調査」(短観)の調査対象にサービス業44社を追加するほか、金融・保険を設備投資調査の対象にするなど、第3次産業の動向を重視していく方針だ。<日経 10月5日付>

県 内 の 動 き

● 基準地価、前年を上回る伸び

茨城県が10月2日に公表した89年地価調査結果によると、7月1日現在の基準地価の変動率は住宅地から林地まですべての用途別にわたって前年の伸びを上回った。今年の調査では、商業地から火がついた一連の地価上昇が他の用途に広がりを見せたのが一つの特徴。昨年1月1日現在の地価公示では中心商業地にほぼ限られていた地価高騰が、ま

ず住宅地に広がったのに続き、今回、宅地見込み地のほか、工業地や準工業地にも波及。完全な住宅需用主導型だった前回ピーク時に比べ、経済圏の拡大に伴い、商業や工業など産業系の土地需用の根強さを物語っている。

<日経 10月3日付>

● ウォーターフロント開発研究会、開催

茨城県と運輸省第二港湾建設局は10月18日、水戸市内で「ウォーターフロント開発研究会」を開いた。これは同県鹿島港工事事務所内にウォーターフロント開発の相談窓口ができたのを機に、茨城県内で積極的に開発を進めることをねらって実施された。運輸省ではウォーターフロント開発

が都市間競争に勝つための強力な武器になるとみており、茨城県内でも今年着工した常陸那珂港の建設を契機に、開発機運が盛り上がることを期待している。

<日経 10月19日付>